

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年12月25日
【中間会計期間】	第93期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 本郷 浩尚
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 本郷 浩尚
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

（注） この半期報告書は、紙媒体による中間監査済みの半期報告書及び中間監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による中間監査済みの半期報告書の原本及び中間監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	4,055,644	3,928,774	2,949,992	8,218,732	7,803,549
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,312	54,061	484,079	387,990	135,910
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益又は中 間純損失() (千円)	78,789	26,318	1,332,626	222,205	60,589
中間包括利益又は包括利 益 (千円)	231,314	55,660	1,104,203	88,294	224,128
純資産額 (千円)	12,068,457	11,930,591	10,940,570	11,905,094	12,097,141
総資産額 (千円)	14,066,371	13,717,372	17,194,085	13,763,843	17,897,414
1株当たり純資産額 (円)	80,289.46	79,344.96	72,783.01	79,171.74	80,482.50
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	525.26	175.45	8,884.17	1,481.37	403.92
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.61	86.76	63.49	86.28	67.45
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	409,560	259,710	441,917	799,557	291,181
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,688,724	93,282	1,395,775	3,457,476	2,803,910
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	30,097	31,695	154,665	50,597	3,966,560
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,515,648	2,251,124	2,461,700	2,116,392	3,570,223
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	189 [160]	179 [147]	175 [80]	187 [154]	178 [137]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第93期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	3,966,037	3,840,516	2,875,905	8,025,530	7,623,726
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,584	37,777	467,180	382,575	125,064
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	51,456	11,930	1,317,026	199,249	55,036
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	11,721,450	11,571,496	10,624,136	11,559,898	11,764,383
総資産額 (千円)	13,664,463	13,307,104	16,836,591	13,364,176	17,510,888
1株当たり配当額 (円)	150	-	-	350	350
自己資本比率 (%)	85.78	86.95	63.10	86.49	67.18
従業員数 (人)	155	148	146	153	148
[外、平均臨時雇用者 数]	[128]	[112]	[68]	[125]	[110]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、当中間連結会計期間において、関連会社である㈱仙台シティーケーブルが解散している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の関係会社（持分法非適用関連会社）が解散している。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合（％）	関係内容
㈱仙台シティーケーブル	仙台市青葉区	100,000	有線テレビ事業	20	-

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送事業	146	[68]
その他の事業	29	[12]
合計	175	[80]

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数（人）	146	[68]
---------	-----	------

（注）1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

2. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営環境

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営環境に重要な変更はない。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況は次のとおりである。

経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。なお、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。このような経済環境のもと、当社グループは新社屋・新C I（コーポレートアイデンティティ）のもと生まれ変わった当社を聴取者・視聴者さらに広告主、広告会社に認識いただき、収益拡大につなげるように努めてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり放送収入の落ち込みが大きく、連結売上高は2,949,992千円（前年同期比24.9%減）、連結経常損失は484,079千円（前年同期は54,061千円の連結経常利益）となり、旧社屋の解体に伴う本社移転損失引当金繰入額や旧社屋等の固定資産の除却損を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は1,332,626千円（前年同期は26,318千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となった。

セグメントの経営成績は、次の通りである。

（放送事業）

当中間連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、ラジオ・テレビ共にタイム収入・スポット収入が前年同期に比べ減少し放送収入が減少した。事業収入でも新型コロナウイルス感染症の影響で自主事業が延期又は中止となり事業収入で前中間連結会計期間を下回った。その結果、売上高は2,854,632千円（前年同期比25.0%減）となった。一方、営業費用では、ネット局への配分の減少や単発番組制作費の減少のほか、放送収入に連動した代理店手数料や、割増手当などの人件費などの費用も減少したが、新社屋設備に伴う減価償却費の増加があり、売上高の減少も大きく、営業損失は505,451千円（前年同期は17,789千円の営業利益）となった。

（その他の事業）

当中間連結会計期間は、売上高は95,360千円（前年同期比19.7%減）、営業損失は15,079千円（前年同期は1,945千円の営業利益）となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントなどの収入の減少によるものである。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,461,700千円（前年同期比9.3%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は441,917千円（前年同期比70.1%増）となった。これは主に放送事業における放送収入が減少して税金等調整前中間純損失を計上しているが、非資金取引である本社移転損失引当金や固定資産除却損を計上しているとともに減価償却費が増加していること、前中間連結会計期間での未収消費税等が入金したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は1,395,775千円(前年同期は93,282千円の資金の減少)となった。これは主に放送事業における新社屋のスタジオ設備など機械及び装置の取得に伴う支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は、154,665千円(前年同期は31,695千円の資金の減少)となった。これは主に放送事業における借入金の返済と配当金の支払によるものである。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っており、その内容は以下の通りである。

a. 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する旧社屋の解体費用の損失に備えるため、合理的な見積額をもって当中間連結会計期間末で本社移転損失引当金として計上している。なお、解体工事に変更が生じた場合、追加の引当が必要となる可能性がある。

販売の実績

a. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	2,854,632	74.9
その他の事業(千円)	95,360	80.2
合計(千円)	2,949,992	75.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 主要顧客に対する販売実績

相手先	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	591,935	15.0	557,642	18.9
(株)電通	668,201	17.0	442,087	14.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	506,511	12.8	401,284	13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析については、「キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

b. 契約債務

2020年9月30日現在の契約債務は以下のとおりである。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	3,900,000	200,000	400,000	400,000	2,900,000
リース債務	15,952	4,330	8,660	2,962	-

上記の表において、中間連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金については内部資金にて対応し、設備資金は新社屋に関するものはその一部を固定金利の長期借入金で調達しており、それ以外の設備資金は内部資金等で対応することとしている。

なお、当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金需要は放送費、技術費、販売費および一般管理費の営業費用等であり、投資を目的とした需要は、放送設備等の設備投資等によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

a. 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、4,358,290千円（前連結会計年度末比29.0%減）となった。これは主に放送事業において売掛金が減少したことと、新社屋の放送等の設備投資額の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものである。

b. 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、12,835,794千円（前連結会計年度末比9.2%増）となった。これは主に保有している上場株式の時価総額が増加したことと、新社屋の放送設備の導入などのためである。

c. 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,147,443千円（前連結会計年度末比13.6%増）となった。これは主に買掛金及び未払代理店手数料の減少があるものの本社移転損失引当金を計上したこと等によるものである。

d. 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、5,106,070千円（前連結会計年度末比6.5%増）となった。これは主に繰延税金負債の増加によるものである。

e. 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、10,940,570千円（前連結会計年度末比9.5%減）となった。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上によるものである。

経営成績の分析

a. 売上高

当中間連結会計期間における売上高は、2,949,992千円（前年同期比24.9%減）となった。

当中間連結会計期間では、ラジオ、テレビともにタイム収入・スポット収入が前年同期に比べ減少し放送収入が減少した。また、事業収入は自主事業収入で前中間連結会計期間を下回った。その結果、当社グループの放送事業の売上高は、2,854,632千円（前年同期比25.0%減）となり、その他の事業の売上高は、95,360千円（前年同期比19.7%減）となったものである。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、3,470,487千円（前年同期比11.2%減）となった。これは主に放送事業において、新社屋に伴う減価償却費の増加はあるものの、購入番組費、番組制作費、ニュース費などの放送費の減少のほか、代理店手数料、事業費、人件費なども減少したことによるものである。

c. 営業損失

当中間連結会計期間における営業損失は、520,495千円（前年同期は19,734千円の営業利益）となった。これは主に放送事業において、bに記載した科目で費用減少となっているものの、放送事業の売上高が前年同期比で減少したことによるものである。

d. 経常損失

営業外収益に放送事業における受取配当金が計上されているものの、営業外費用に持分法による投資損失や借入金の支払利息の計上した結果、当中間連結会計期間における経常損失は、484,079千円（前年同期は54,061千円の経常利益）となった。

e. 親会社株主に帰属する中間純損失

特別損失として、固定資産除却損、本社移転損失引当金繰入額を計上し、また、繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額を計上した結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失は1,332,626千円（前年同期は26,318千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となった。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、重要な研究開発活動はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、前連結会計年度末において、放送事業において新社屋建設に伴う主要な放送設備等（放送用照明設備、第1スタジオサブ設備、新社屋室間ケーブル布線工事）は概ね予定通り完了している。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当中間連結会計期間末現在において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、更新については重要な変更はない。なお、前連結会計年度末において検討していた旧社屋の解体等の計画が確定し、当中間連結会計期間において除却している。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はないが、旧社屋の解体後の跡地の整備について検討している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	150,000	150,000	非上場	当社は単元株制 度を採用してい ない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	150,000	-	750,000	-	550

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	神栖市土合本町五丁目9809番地443	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市青葉区一番町一丁目16番5号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	6,045	4.03
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目4番1号	4,080	2.72
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	3,750	2.50
株式会社藤崎	仙台市青葉区一番町三丁目2番17号	3,375	2.25
計	-	70,030	46.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士竹田正幸氏により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125,223	3,006,700
受取手形	9,669	3,404
電子記録債権	126,304	130,622
売掛金	1,409,202	1,097,018
有価証券	30,000	-
番組勘定	13,625	21,554
貯蔵品	8,733	5,256
短期貸付金	2,700	2,700
未収還付法人税等	15,971	2,105
未収消費税等	367,964	31,510
その他	34,153	57,549
貸倒引当金	204	131
流動資産合計	6,143,345	4,358,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,614,982	2,611,745
構築物（純額）	2,484,944	2,552,446
機械装置及び運搬具（純額）	2,176,774	2,176,500
工具、器具及び備品（純額）	83,046	215,578
土地	599,793	599,793
建設仮勘定	12,896	25,300
有形固定資産合計	1,850,436	1,927,363
無形固定資産	82,668	72,505
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,195	3,265,590
長期貸付金	3,150	1,800
長期性預金	100,000	100,000
その他	124,473	124,390
貸倒引当金	856	856
投資その他の資産合計	3,170,962	3,490,925
固定資産合計	11,754,068	12,835,794
資産合計	17,897,414	17,194,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,937	201,943
未払金	63,326	10,619
未払代理店手数料	188,806	144,410
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	4,330	4,330
未払事業所税	13,376	6,123
未払法人税等	277	185
未払消費税等	9,493	4,712
賞与引当金	150,185	147,947
レコード使用料引当金	-	13,907
本社移転損失引当金	-	310,608
その他	110,081	102,656
流動負債合計	1,009,814	1,147,443
固定負債		
退職給付に係る負債	549,723	567,868
役員退職慰労引当金	139,900	125,370
預り保証金	69,814	56,114
長期末払金	6,313	6,313
長期借入金	3,800,000	3,700,000
リース債務	13,787	11,622
繰延税金負債	210,919	638,782
固定負債合計	4,790,457	5,106,070
負債合計	5,800,272	6,253,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
利益剰余金	10,072,079	8,686,953
株主資本合計	10,822,079	9,436,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,295	1,480,498
その他の包括利益累計額合計	1,250,295	1,480,498
非支配株主持分	24,766	23,119
純資産合計	12,097,141	10,940,570
負債純資産合計	17,897,414	17,194,085

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,928,774	2,949,992
売上原価	2,142,835	1,918,651
売上総利益	1,785,939	1,031,340
販売費及び一般管理費		
販売費	1,124,386	1,005,431
一般管理費	2,525,818	2,546,404
販売費及び一般管理費合計	1,766,205	1,551,836
営業利益又は営業損失()	19,734	520,495
営業外収益		
受取利息	790	578
受取配当金	40,960	43,674
受取家賃	5,823	5,486
持分法による投資利益	15,288	-
その他	1,258	6,577
営業外収益合計	64,122	56,317
営業外費用		
支払利息	-	12,565
テープ素材ファイリング化費用	24,562	3,022
テレビ60周年記念協賛費用	5,232	-
持分法による投資損失	-	4,313
営業外費用合計	29,794	19,901
経常利益又は経常損失()	54,061	484,079
特別利益		
関係会社清算益	-	3,116,668
補助金収入	-	4,30,827
固定資産売却益	5,41	5,2,538
特別利益合計	41	45,034
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	-	310,608
固定資産除却損	6,246	6,234,051
事務所移転費用	-	18,749
ソフトウェア更新費用	3,822	3,760
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	356	-
特別損失合計	4,424	567,168
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	49,678	1,006,213
法人税、住民税及び事業税	31,720	1,001
法人税等調整額	8,036	327,190
法人税等合計	23,683	328,192
中間純利益又は中間純損失()	25,995	1,334,406
非支配株主に帰属する中間純損失()	322	1,779
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	26,318	1,332,626

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	25,995	1,334,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,664	230,202
その他の包括利益合計	29,664	230,202
中間包括利益	55,660	1,104,203
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,983	1,102,423
非支配株主に係る中間包括利益	322	1,779

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	750,000	10,041,490	10,791,490	1,084,270
当中間期変動額				
剰余金の配当		30,000	30,000	
親会社株主に帰属する中間純利益		26,318	26,318	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				29,664
当中間期変動額合計	-	3,681	3,681	29,664
当中間期末残高	750,000	10,037,808	10,787,808	1,113,935

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	29,332	11,905,094
当中間期変動額		
剰余金の配当		30,000
親会社株主に帰属する中間純利益		26,318
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	485	29,179
当中間期変動額合計	485	25,497
当中間期末残高	28,846	11,930,591

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	750,000	10,072,079	10,822,079	1,250,295
当中間期変動額				
剰余金の配当		52,500	52,500	
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		1,332,626	1,332,626	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				230,202
当中間期変動額合計	-	1,385,126	1,385,126	230,202
当中間期末残高	750,000	8,686,953	9,436,953	1,480,498

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,766	12,097,141
当中間期変動額		
剰余金の配当		52,500
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		1,332,626
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,647	228,555
当中間期変動額合計	1,647	1,156,571
当中間期末残高	23,119	10,940,570

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	49,678	1,006,213
減価償却費	201,006	418,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	73
賞与引当金の増減額(は減少)	14,697	2,238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,152	18,145
レコード放送使用料引当金の増減額(は減少)	14,690	13,907
本社移転損失引当金の増加額(は減少)	-	310,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,330	10,960
受取利息及び受取配当金	41,751	44,253
雑収入	-	800
持分法による投資損益(は益)	14,778	4,823
支払利息	-	12,565
固定資産売却損益(は益)	41	2,538
固定資産除却損	246	234,051
投資有価証券清算益	-	11,668
売上債権等の増減額(は増加)	170,470	315,322
たな卸資産の増減額(は増加)	4,926	4,738
仕入債務等の増減額(は減少)	109,708	146,775
未収消費税等の増減額(は増加)	-	336,454
未払消費税等の増減額(は減少)	25,469	9,674
その他の資産の増減額(は増加)	1,166	1,261
その他の負債の増減額(は減少)	46,639	32,452
小計	297,416	415,543
利息及び配当金の受取額	41,751	44,253
利息の支払額	-	12,603
役員退職慰労金の支払額	26,590	25,490
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52,867	20,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,710	441,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460,000	400,000
定期預金の払戻による収入	450,000	410,000
有価証券の償還による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	70,166	1,451,834
有形固定資産の売却による収入	1,262	2,538
長期貸付金の回収による収入	1,350	1,350
投資有価証券の取得による支出	3,532	3,544
投資有価証券の清算による収入	-	20,000
無形固定資産の取得による支出	-	613
その他の支出	12,196	3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,282	1,395,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	1,533	2,165
配当金の支払額	30,000	52,500
非支配株主への配当金の支払額	162	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,695	154,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,731	1,108,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,392	3,570,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,251,124	2,461,700

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)ティー・ビー・シー・ビジョン、東北映画制作(株)の2社である。
- (2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(4社)の内、(株)河北ランド、(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社に対する投資については、持分法を適用している。

(株)仙台シティケーブルに対する投資については、親会社株主に帰属する中間純損益に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、同社は、2020年7月14日に臨時株主総会にて清算結了している。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日と中間連結決算日は、一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社

貯蔵品 : 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 : 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。

レコード使用料引当金

レコード放送使用料の支払いに備えるため、前連結会計年度の支払実績額を基準とした支払見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。

本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する旧社屋の解体費用等の損失に備えるため、発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社グループの放送事業及びその他事業において影響が生じている。

新型コロナウイルスの影響について、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解はなく、当社グループでは、新型コロナウイルスの広がりや収束時期等を正確に予測することが困難であり、当連結会計年度にわたって当該影響が継続するとの仮定を置き、半期報告書作成時点で入手可能な情報に基づき、固定資産の減損及び税効果会計については将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

なお、今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	9,387,508千円	7,036,815千円

2 国庫補助金受入れによる圧縮記帳額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械装置及び運搬具	32,600	32,600
計	133,502	133,502

3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次の通りである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	414,086千円	400,931千円

4 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

5 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	4,874千円	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額 2,816千円
計	4,874	計 2,816

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費の内訳は、次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	280,952千円	262,748千円
代理店手数料	664,482	494,226
賞与引当金繰入額	51,681	46,009
退職給付費用	25,797	24,389
減価償却費	7,485	42,524
その他	209,987	135,534
計	1,240,386	1,005,431

2 一般管理費の内訳は、次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	167,570千円	165,075千円
賞与引当金繰入額	22,575	19,277
退職給付費用	11,839	10,480
役員退職慰労引当金繰入額	10,330	10,960
減価償却費	15,213	62,444
その他	298,289	278,167
計	525,818	546,404

3 関係会社株式清算益の内訳は次の通りである。

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
-	(株)仙台シティーケーブル株式

4 補助金収入の内訳は次の通りである。

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
-	ラジオS T L 回線設備の更新費用に係る補助金

5 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,811千円
工具器具及び備品	41	727
計	41	2,538

6 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物	0千円	225,313千円
構築物	0	4,544
機械装置及び運搬具	246	2,504
工具器具及び備品	0	1,182
無形固定資産	-	219
その他	-	286
計	246	234,051

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 取締役会	普通株式	30,000	200	2019年3月31日	2019年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	普通株式	52,500	350	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,806,124千円	3,006,700千円
預入期間が3か月を超える定期預金	555,000	545,000
現金及び現金同等物	2,251,124	2,461,700

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における気象速報システムである。

無形固定資産

該当事項はない。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,125,223	4,125,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,418,872	1,418,872	-
(3) 電子記録債権	126,304	126,304	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,437,288	2,432,917	4,371
(5) 未収還付法人税等	15,971	15,971	-
(6) 未収消費税等	367,964	367,964	-
(7) 長期性預金	100,000	100,134	134
資産計	8,591,625	8,587,388	4,236
(1) 買掛金	269,937	269,937	-
(2) 未払金	63,326	63,326	-
(3) 未払代理店手数料	188,806	188,806	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	4,522,070	4,522,070	-

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,006,700	3,006,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,100,422	1,100,422	-
(3) 電子記録債権	130,622	130,622	-
(4) 投資有価証券	2,741,839	2,742,426	587
(5) 未収還付法人税等	2,105	2,105	-
(6) 未収消費税等	31,510	31,510	-
(7) 長期性預金	100,000	100,127	127
資産計	7,113,200	7,113,915	714
(1) 買掛金	201,943	201,943	-
(2) 未払金	10,619	10,619	-
(3) 未払代理店手数料	144,410	144,410	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	3,900,000	3,904,615	4,615
負債計	4,256,973	4,261,589	4,615

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等、
(6) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式・債券は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載の通りである。

- (7) 長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	536,906	523,751

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30,000	30,012	12
	(2) 社債	-	-	-
	小計	30,000	30,012	12
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	48,000	43,616	4,383
	小計	48,000	43,616	4,383
合計		78,000	73,628	4,371

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	48,000	48,587	587
	小計	48,000	48,587	587
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		48,000	48,587	587

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,219,234	379,620	1,839,613
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,219,234	379,620	1,839,613
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	140,054	191,133	51,078
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,054	191,133	51,078
合計		2,359,288	570,753	1,788,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額536,906千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,545,616	361,725	2,183,890
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,545,616	361,725	2,183,890
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	148,223	212,573	64,349
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,223	212,573	64,349
合計		2,693,839	574,298	2,119,541

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額523,751千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度末日において12,813千円(その他有価証券の株式12,813千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

有価証券について、当中間連結会計期間末日において著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)及び当中間連結会計期間(2020年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループは、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもストック・オプションは全く利用していないので、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)及び当中間連結会計期間(2020年9月30日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,972	118,802	3,928,774	-	3,928,774
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,543	135,906	166,449	166,449	-
計	3,840,516	254,708	4,095,224	166,449	3,928,774
セグメント利益	17,789	1,945	19,734	-	19,734
セグメント資産	13,437,277	280,094	13,717,372	-	13,717,372
その他の項目					
減価償却費 (注2)	200,944	2,118	203,063	-	203,063
持分法適用会社 への投資額	401,991	-	401,991	-	401,991
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注3)	100,654	333	100,987	-	100,987

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,854,632	95,360	2,949,992	-	2,949,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,273	85,141	106,414	106,414	-
計	2,875,905	180,501	3,056,406	106,414	2,949,992
セグメント損失 ()	505,451	15,079	520,530	35	520,495
セグメント資産	16,968,837	225,247	17,194,085	-	17,194,085
その他の項目					
減価償却費 (注2)	418,322	2,444	420,766	-	420,766
持分法適用会社 への投資額	400,931	-	400,931	-	400,931
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注3)	1,412,599	1,352	1,413,952	-	1,413,952

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	668,201	放送事業
(株)TBSテレビ	591,935	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	506,511	放送事業

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱TBSテレビ	557,642	放送事業
㈱電通	442,087	放送事業
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	401,284	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）又は当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	80,482円50銭	72,783円01銭

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	175円45銭	8,884円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	26,318	1,332,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	26,318	1,332,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	150,000	150,000

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004,909	2,902,203
受取手形	9,669	3,404
売掛金	1,383,926	1,082,205
電子記録債権	126,304	130,622
有価証券	30,000	-
番組勘定	13,625	21,554
貯蔵品	8,553	5,006
前払費用	17,714	36,235
短期貸付金	2,700	2,700
未収還付法人税等	14,585	2,105
未収消費税等	367,964	31,510
その他	14,068	19,662
流動資産合計	5,994,021	4,237,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,612,966	2,609,448
構築物（純額）	2,484,944	2,552,446
機械及び装置（純額）	2,167,511	2,176,104
車両運搬具（純額）	8,854	7,127
工具、器具及び備品（純額）	72,421	205,096
土地	599,793	599,793
建設仮勘定	12,896	25,300
有形固定資産合計	8,470,387	9,243,256
無形固定資産		
ソフトウェア	74,757	64,433
電話加入権	4,651	4,555
電力等施設利用権	243	603
商標権	811	858
無形固定資産合計	80,464	70,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481,746	2,811,170
関係会社株式	269,437	261,105
差入保証金	45,090	43,678
長期前払費用	12,925	10,583
長期貸付金	3,150	1,800
長期性預金	100,000	100,000
その他	54,521	58,192
貸倒引当金	856	856
投資その他の資産合計	2,966,014	3,285,674
固定資産合計	11,516,866	12,599,381
資産合計	17,510,888	16,836,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,899	205,738
未払金	57,486	7,700
未払代理店手数料	190,486	145,885
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払費用	36,054	41,307
リース債務	3,066	3,066
前受金	34,962	33,591
預り金	24,417	17,036
仮受金	3,864	2,674
賞与引当金	139,800	139,400
レコード使用料引当金	-	13,907
本社移転損失引当金	-	310,608
未払事業所税	13,376	6,123
流動負債合計	975,414	1,127,038
固定負債		
リース債務	8,944	7,411
長期借入金	3,800,000	3,700,000
預り保証金	69,814	56,114
退職給付引当金	542,034	558,787
役員退職慰労引当金	139,900	125,370
繰延税金負債	210,397	637,732
固定負債合計	4,771,090	5,085,416
負債合計	5,746,504	6,212,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
資本剰余金合計	550	550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	3,151,935	1,782,409
利益剰余金合計	9,764,435	8,394,909
株主資本合計	10,514,986	9,145,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,249,396	1,478,675
評価・換算差額等合計	1,249,396	1,478,675
純資産合計	11,764,383	10,624,136
負債純資産合計	17,510,888	16,836,591

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,840,516	2,875,905
売上原価	2,062,917	1,866,362
売上総利益	1,777,599	1,009,542
販売費及び一般管理費	1,759,809	1,514,993
営業利益又は営業損失()	17,789	505,451
営業外収益	1 49,782	1 53,858
営業外費用	2 29,794	2 15,588
経常利益又は経常損失()	37,777	467,180
特別利益	-	3 45,034
特別損失	4 4,424	4 566,983
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	33,352	989,129
法人税、住民税及び事業税	29,771	705
法人税等調整額	8,349	327,190
法人税等合計	21,422	327,896
中間純利益又は中間純損失()	11,930	1,317,026

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	3,126,899	9,739,399	10,489,950
当中間期変動額									
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							11,930	11,930	11,930
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	18,069	18,069	18,069
当中間期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	3,108,829	9,721,329	10,471,880

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,069,947	11,559,898
当中間期変動額		
剰余金の配当		30,000
中間純利益		11,930
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,667	29,667
当中間期変動額合計	29,667	11,597
当中間期末残高	1,099,615	11,571,496

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	3,151,935	9,764,435	10,514,986
当中間期変動額									
剰余金の配当							52,500	52,500	52,500
中間純損失（ ）							1,317,026	1,317,026	1,317,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,369,526	1,369,526	1,369,526
当中間期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	1,782,409	8,394,909	9,145,460

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,249,396	11,764,383
当中間期変動額		
剰余金の配当		52,500
中間純損失（ ）		1,317,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	229,279	229,279
当中間期変動額合計	229,279	1,140,247
当中間期末残高	1,478,675	10,624,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 : 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 : 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

(3) 少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額の100%を計上している。

(5) レコード使用料引当金

レコード放送使用料の支払いに備えるため、前事業年度の支払実績額を基準とした支払見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。

(6) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する旧社屋の解体費用等の損失に備えるため、発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社の放送事業において影響が生じている。

新型コロナウイルスの影響について、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解はなく、当社では、新型コロナウイルスの広がりや収束時期等を正確に予測することが困難であり、当事業年度にわたって当該影響が継続するとの仮定を置き、半期報告書作成時点で入手可能な情報に基づき、固定資産の減損及び税効果会計については将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

なお、今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があり、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(中間貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は、次の通りである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

- 2 国庫補助金受入れによる圧縮記帳額は、次の通りである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械及び装置	32,600	32,600
計	133,502	133,502

- 3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2020年3月31日)		当中間会計期間 (2020年9月30日)
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	4,874千円	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	2,816千円
(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証額	95	(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証額	95
計	4,969	計	2,911

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	790千円	576千円
受取配当金	41,914	43,381
受取家賃	5,823	5,486

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	- 千円	12,565千円
テープ素材ファイリング化作業費用	24,562	3,022
テレビ60周年記念協賛費用	5,232	-

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益	- 千円	2,538千円
関係会社株式清算益	-	11,668
補助金収入	-	30,827

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
ソフトウェア更新費用	3,822千円	3,760千円
固定資産除却損	246	234,051
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	356	-
本社損失移転引当金繰入額	-	310,608
事務所移転費用	-	18,564

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	192,867千円	405,572千円
無形固定資産	5,921	10,407

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,005千円、関連会社株式236,431千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式33,005千円、関連会社株式228,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第92期)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年6月23日 東北財務局長に提出
------------------------	----------------	-------------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士 竹田 正幸 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士 竹田 正幸 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北放送株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。